

「テレワーク・デイズ2020」及び 令和2年度テレワーク月間について



テレワーク・デイズ

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年から、2020年東京オリンピック開会式が予定されていた**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかけ。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

【参加数】 約950団体、6.3万人 1682団体、30.2万人

[主 催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府
[共 催] 東京都、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、日本テレワーク協会

テレワーク・デイズ2020における取組内容

「テレワーク・デイズ」のWEBサイト
(<https://teleworkdays.go.jp/>)

TELEWORKDAYS
テレワーク・デイズ

テレワーク導入お役立ち情報 | 取組事例紹介 | テレワーク・デイズ2020について | 参加登録フォーム | 参加団体一覧

TELEWORK DAYS

働き方の新しいスタイル
テレワーク・デイズ

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都および関係団体と連携し、柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進と、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という）の交通混雑緩和にも寄与するよう「テレワーク・デイズ」を推進しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京2020大会の延期が決定しましたが、新しい生活様式を定着させ、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能とすることが必要であることから、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進を行う必要があります。

そこで、今年開催の「テレワーク・デイズ」の取り組みについては、期間を不定せず、継続したテレワーク推進の呼びかけ、情報提供等の強化として行います。

テレワーク導入お役立ち情報

国など公的機関による支援

テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口、助成金関係、ICT・セキュリティ関係、就業規則・労務管理等全般、その他テレワーク関連情報について紹介します。

[国など公的機関による支援を見る >](#)

導入支援動画・ツール等（民間企業等による支援）

お役立ち動画、導入支援ツール、テレワーク関係団体等のHP、ウェブセミナーのご案内、その他について紹介します。

[導入支援動画・ツール等（民間企業等による支援）を見る >](#)

①登録企業の情報公開

企業・団体に以下2種類で登録を依頼し、情報を公開する。

「実践団体」＝テレワークを実践している団体。登録にあたりアンケートの回答等を提出いただく。

「支援団体」＝テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体、およびワーケーションを支援する団体が提供する支援内容を提出いただく。

②取組事例紹介

「実践団体」の中から先進的な取組を行っている企業を取材し、事例を公開

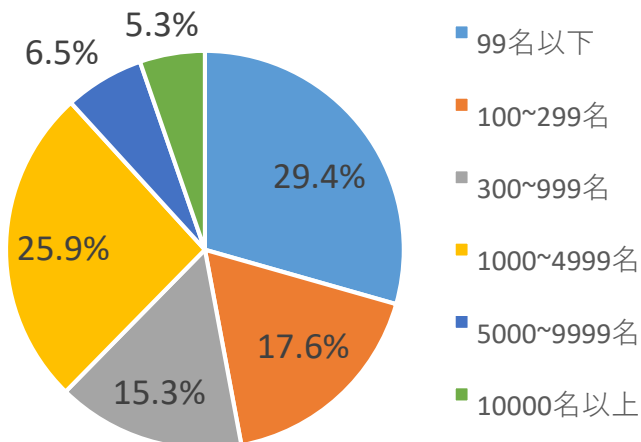
③テレワーク導入お役立ち情報

国と公的機関による支援施策や、民間企業が実施する支援策やツール等を紹介。

従業員規模別・業種別の分布

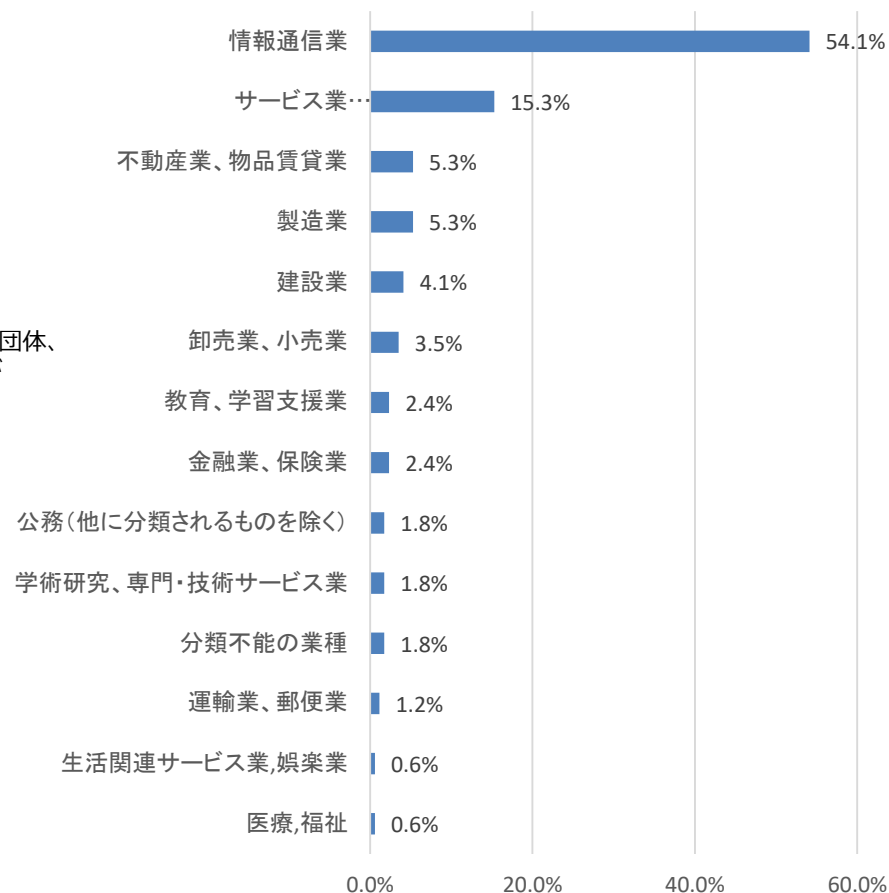
- 従業員規模別登録団体では、「99名以下」が**29.4%**と最も多い。
- 業種別登録団体の割合は「**情報通信業**」が**54.1%**と最も多い。

従業員規模別の登録団体の割合

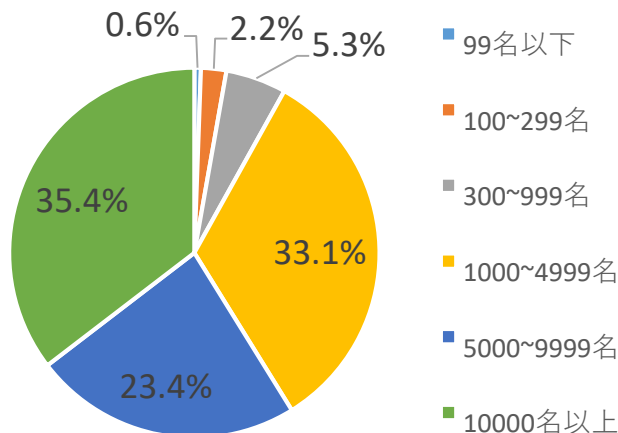


(注) 合計登録数(実践団体数)は170団体、
なお、このほか、支援団体126団体が
参加している。

業種別登録団体の割合



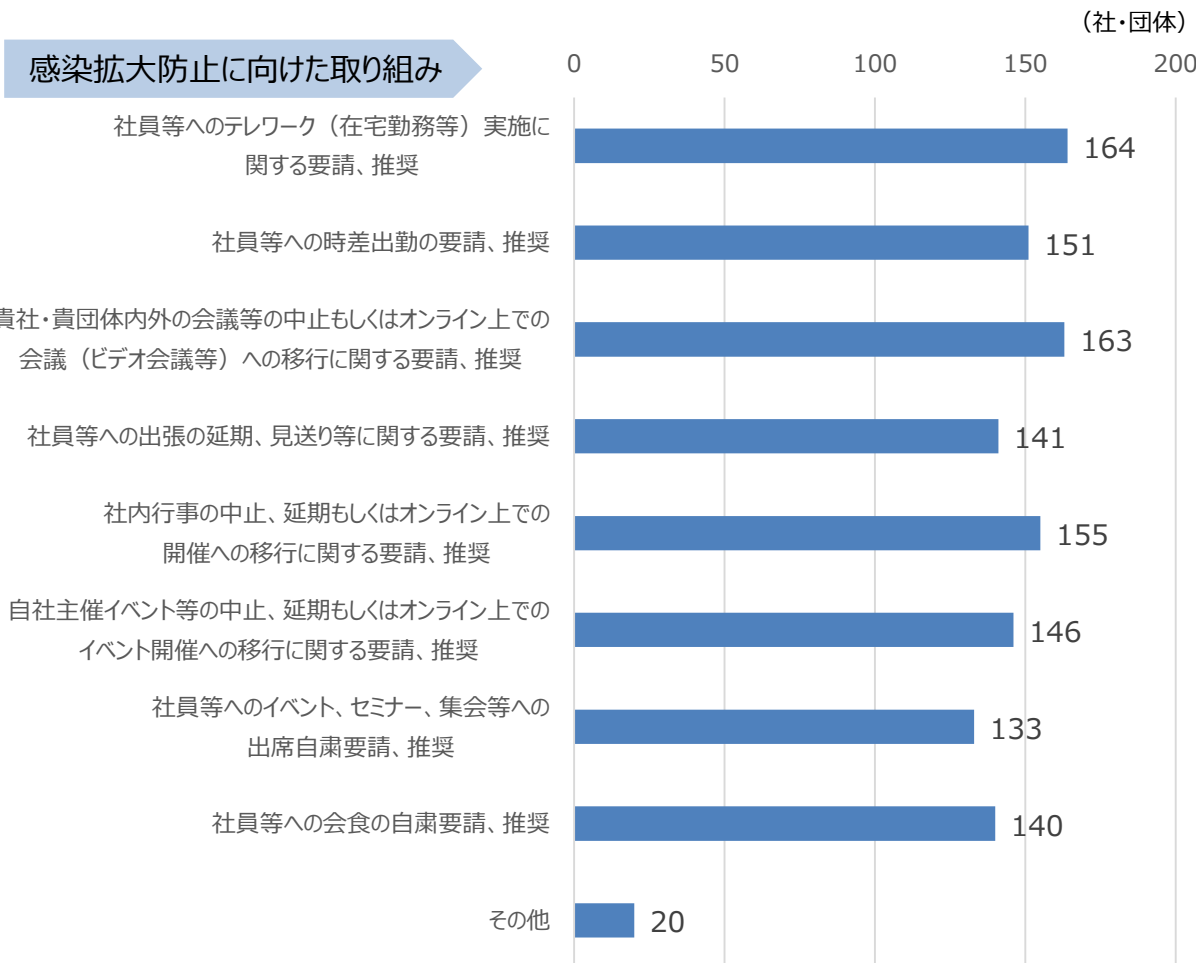
従業員規模別の実践総人数の割合



従業員規模	実践総人数
99名以下	1,313
100~299名	5,103
300~999名	12,178
1000~4999名	76,144
5000~9999名	53,905
10000名以上	81,461

新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組

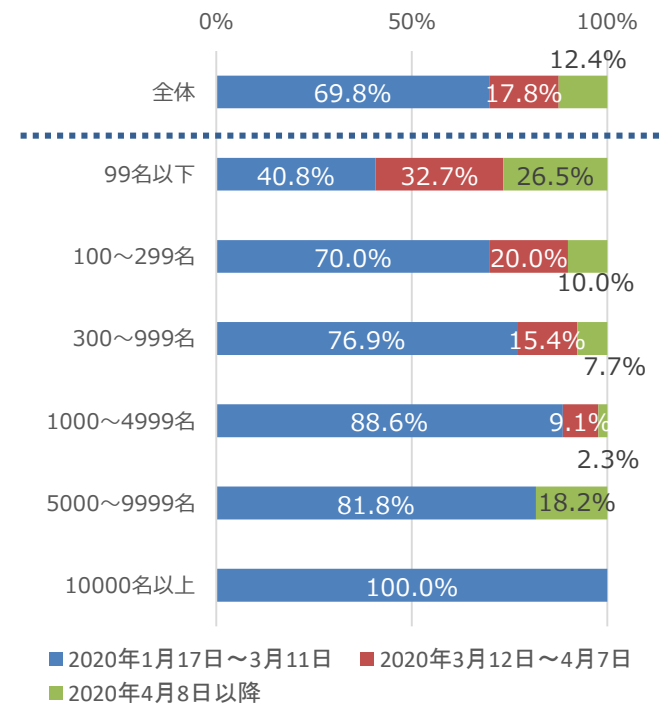
- テレワーク実施に関する要請・推奨を行った実践団体は**164社・団体（構成比96.5%）**。
- 従業員規模の違いで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としたテレワークの取り組み開始時期に差が生じている



（注）数値は新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に各施策を実施した実践団体数。複数回答のため、のべ回答数は1226となる。（1社・団体当たりの平均取り組み数は7.2）

取り組み開始時期

実践団体の7割が3月11日（WHOによる世界的な大流行の表明）までに、感染拡大防止を目的としたテレワークを開始している。

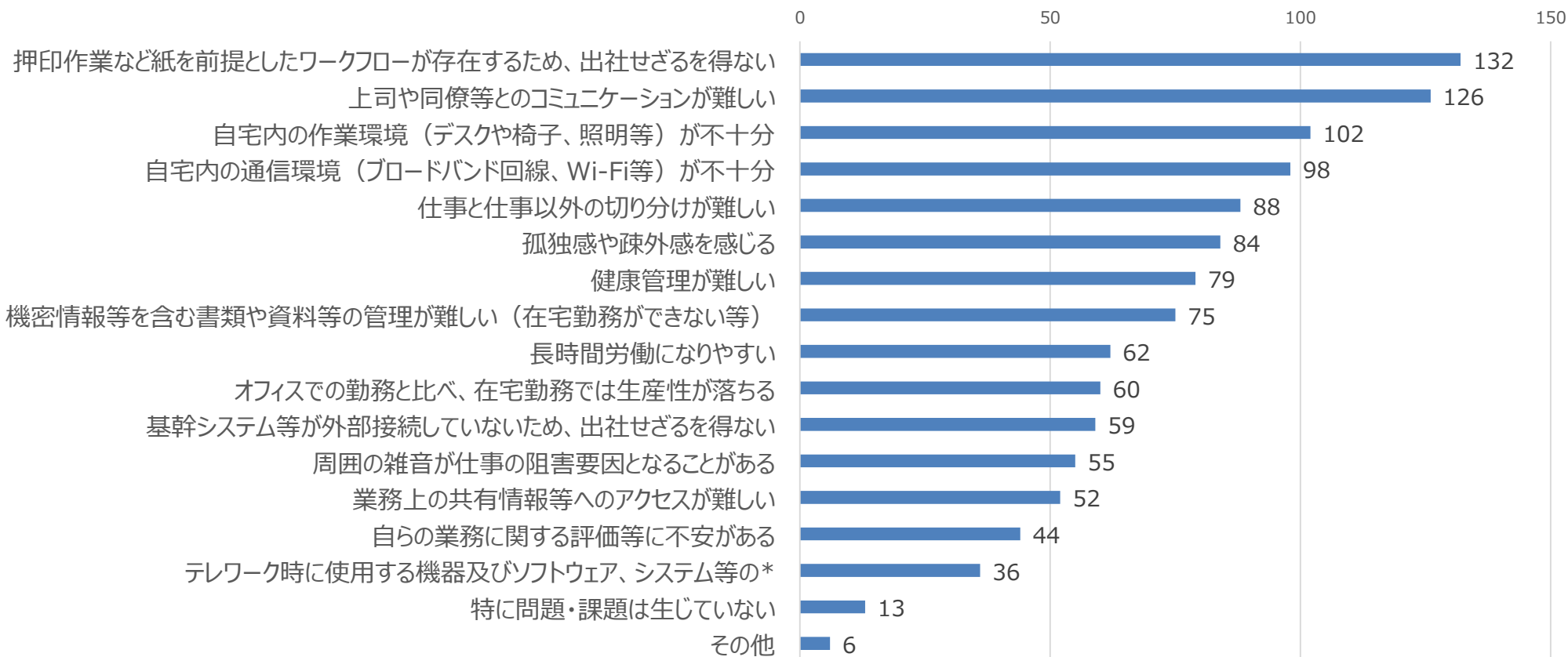


■ 2020年1月17日～3月11日 ■ 2020年3月12日～4月7日 ■ 2020年4月8日以降

注）グラフ内の数値は実践団体数
（ ）内は実施団体全体に占める構成比

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としたテレワークにおける課題

- 「紙を前提としたワークフロー対応」が最も多く、「上司や同僚等とのコミュニケーションが難しい」が続く。
- 「特に問題、課題は生じていない」は13社・団体。**9割以上の実践団体で何らかの課題を抱える。**



*テレワーク時に使用する機器及びソフトウェア、システム等の習熟度に差があり、円滑な業務ができない

（注）数値は新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としたテレワークにおける各課題を指摘した実践団体数。複数回答のため、のべ回答数（「特に問題、課題は生じていない」を除く）は1158（1社平均で6.8）となる。

諸問題の対策に向けた課題

- 「感染拡大防止に関する取り組みが長期化したこと」から生じた課題が多いとの回答が最も多い
- いずれの要因でも「コミュニケーションに問題・課題が生じた」との回答が最も多い

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的としたテレワークにおける課題（要因別）

	コロナ禍の 長期化*	役職の 対象拡大**	部署の 対象拡大***	地域の 対象拡大****
就労者の労働時間管理が難しい	66	45	23	20
進捗管理が難しい	43	37	21	15
業務評価が難しい	57	32	23	18
コミュニケーションに問題・課題が生じた	98	61	38	28
テレワーク対応しにくい部署等への対応 （公平性の担保等）が難しい	78	53	44	32
新たな就業規則の設定等、 従前の就業規則の見直しが生じた	74	53	33	19
安全・衛生管理が難しい	36	24	17	15
労災認定の見直しが生じた	5	4	3	3
テレワーク対応機器・システム等の導入コスト	51	34	25	21
テレワーク対応システム等の運用コスト	50	37	23	17
情報セキュリティ対策・確保	55	42	25	15
経営陣の理解が得られない	1	2	2	2
就労者の理解が得られない	7	5	5	4
その他	1	8	16	15
特に課題はない	29	63	80	103
のべ回答数（「特に課題はない」を除く）	622	437	298	224

*新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する取り組みが数週間から数ヶ月に及び長期化したこと

**新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みを通常のテレワーク対象者以外の雇用形態に広げたこと

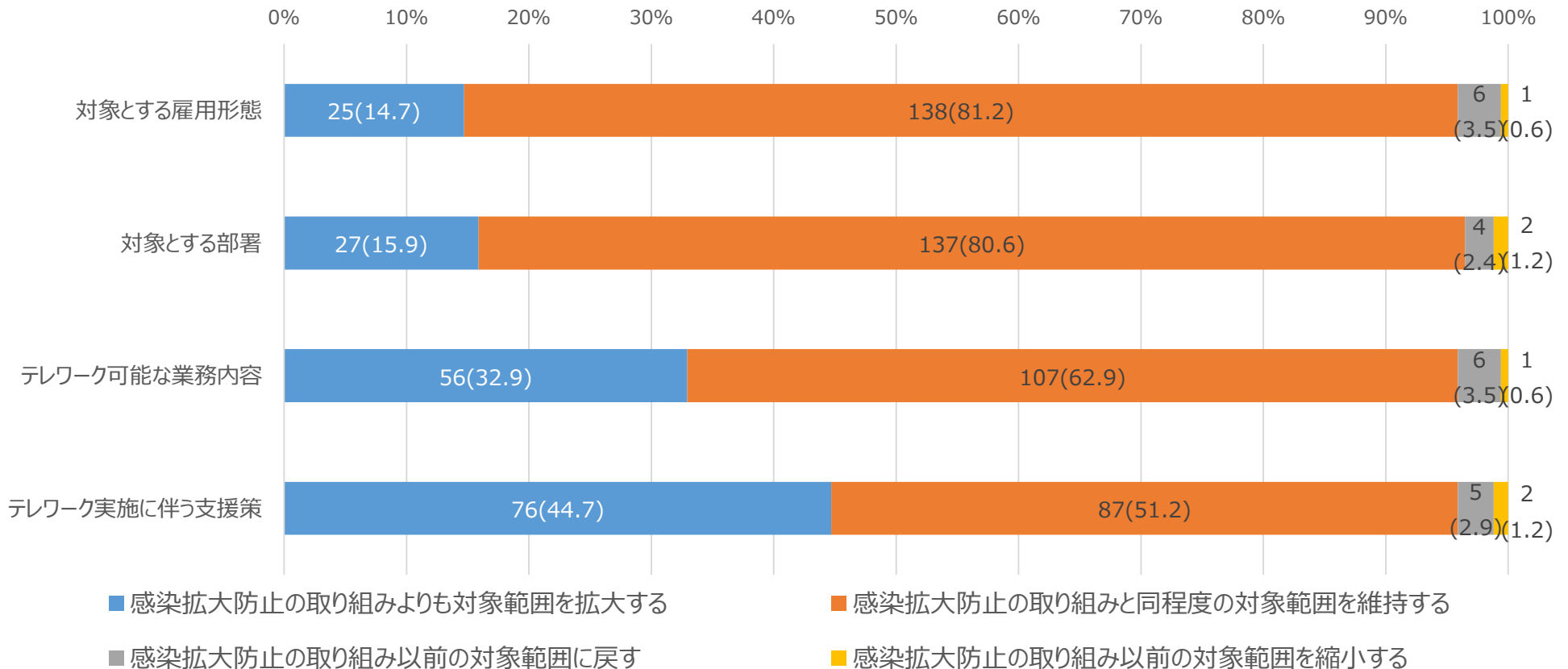
***新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みを通常のテレワーク対象者以外の部署に広げたこと

****新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みを通常のテレワーク対象者以外の地域に広げたこと

今後の方向性

○テレワーク対象の雇用形態と部署は、感染拡大防止の取り組みと同程度とする実践団体が8割を超える

○業務範囲拡大は3割超、関連支援策の拡大意向を持つ実践団体は44.7%に達する



(注) ()内は実践団体数に対する構成比。単位：%

テレワーク・デイズ2020 取組事例 1

株式会社岡部（富山県）

- 従業員人数：91人（2019年12月末）
- 業種：建設業

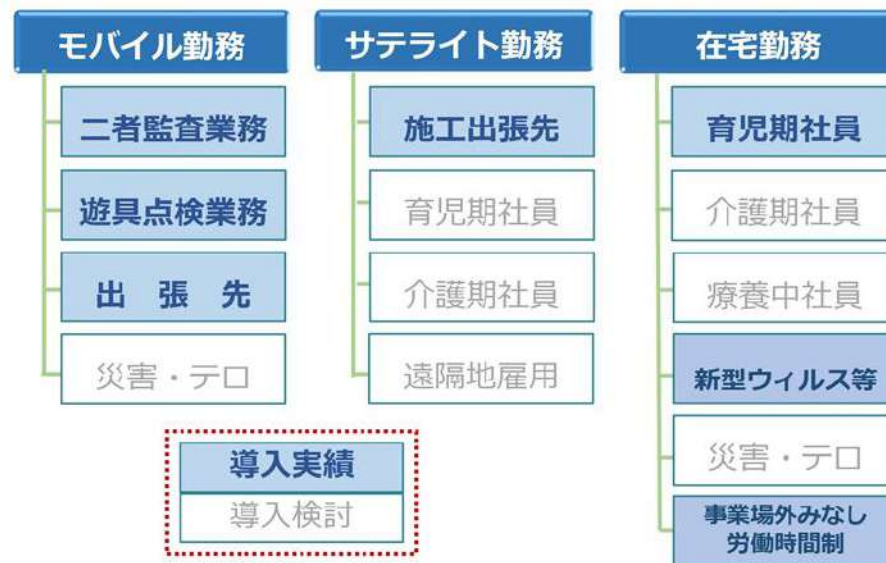
実施人数	88名
実施エリア	東京都、富山県
実施職種	【2020年4月の緊急事態宣言発出前後で変化なし】 社員

“完全テレワーク化”が正解ではなく、働き方改革に繋がる状況に応じた適切な運用がカギ

- 自社開発アプリを用いたモバイル勤務を導入し、働き方改革の完遂を目標としたテレワーク導入の流れを加速。
- ミーティングのリモート化、報告書などはアプリを活用してデジタルデータとして即時納品するなど、ガイドラインに従って**コロナ禍に対処しつつ、生産性を維持する試みを継続。**
- 現場事務所のサテライトオフィス化、デジタル端末による情報の即時共有などは時間外勤務の削減につながり、**社員のワークライフ・バランスも向上**した。

テレワークのメリットとデメリット、必要なものとそうでないものの明確化が必要

- 運用時の問題析出及び課題解決を効率化するため、小規模に展開しながらトライアルを重ね、方向性を見出すことが大切。**小さな枠組みの方が方向修正しやすい。**
- クラウド環境を活用して自社開発したリモート業務対応アプリは、**同業他社に利用提案することで開発費用を抑えた。**グループウェア選択も費用対効果を念頭に置いている。



自社のテレワークを「モバイル勤務」「サテライト勤務」「在宅勤務」に分類し、それぞれの施策の有用性、運用スタイルを確認。的確な活用を目指す。



本社土木部と土木現場をつないだリモート会議の様子。現場業務は、ミーティングのリモート化、書類作成・提出業務のデジタル化などを通じて作業の効率化、時短化を推進。

テレワーク・デイズ2020取組事例 2

アイシン精機株式会社（愛知県）

- 従業員人数：16,357人
- 業種：製造業

実施人数	6,311名
実施エリア	北海道、岩手県、東京都、愛知県、大阪府、岡山県、広島県、福岡県、熊本県
実施職種	【2020年4月の緊急事態宣言発出前後で変化なし】 経営者・役員／社員／契約社員／派遣社員／ パート・アルバイト

幅広い職種等を対象に自由度の高い勤務体制を実現

- テレワーク対象者を**職種や資格で限定していない**。
- テレワーク実施場所は自宅に限定せず、**機密ルールを満たす範囲で自由**（上司の許可が必要）。
- 終日テレワークに限定せず、出社と有給を組み合わせた**部分利用が可能**。

働き方改革の推進で200時間の総労働時間を削減

- 「働きがい改革」の一環として、付加価値が低い業務の削減やペーパーレス化とあわせてテレワークの実施に取り組み、間接部門の総労働時間が**前年度比で195.5時間削減可能**な見込み。

コミュニケーション等の改善が今後の課題

【退勤管理】

- 勤務実績の客観化のため、PC利用ログの退勤システムへの自動連携を2020年11月より実装。

【コミュニケーション】

- 適切な意思疎通を図るため、WEBカメラの利用促進
- 関係性の構築や人材育成等の観点から、対面で実施すべき業務とテレワークで実施可能な業務とを層別して実施

在宅勤務の状況



【テレワーク実施者アンケート結果】

（2020年5月から6月に実施。5,757名が回答）

- 仕事の生産性（アウトプットの質と量）にどのような影響があったか⇒**肯定的回答41%**、否定的回答24%
- 仕事の生産性以外の面（ライフ面）でどのような影響があったか⇒**肯定的回答85%**、否定的回答5%
- 今後もテレワークを利用したいか
⇒**肯定的回答91%**、否定的回答9%

令和2年度テレワーク月間(11月)について

- テレワーク推進フォーラム（総務省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省の呼びかけにより平成17年11月に設立された産学官のテレワーク推進団体）では、平成27年から11月を「テレワーク月間」と設定。
- 関係府省及びテレワーク推進フォーラムにおいて、月間中に、**テレワークの普及促進に向けたセミナー・イベント等を集中的に実施。**

令和2年度の取組実績



- 関係府省による共同文書の発出
経済団体、都道府県、政令指定都市等に「テレワーク月間」の協力依頼を発出
- ポスター掲示
駅構内、イベント会場等に「テレワーク月間」周知ポスターを掲示
- 各種イベントの開催
11/1 テレワーク推進フォーラム 産官学連携セミナー
11/25 『働く、が変わる』テレワークイベント
11/1～30 地域型テレワークトライアルの実施 ほか



「地域型テレワーク・トライアル・プログラム」について

- コロナ禍において新しい生活様式の普及・定着が求められており、テレワークを活用した「場所にとらわれない働き方」の実現は大きなテーマ。
- 地域での魅力を感じながらも滞りなく業務を行うことができる「ワーケーション」を推進する自治体と連携し、テレワーク月間の周知広報の一環として、自治体との意見交換等や地域のサテライトオフィスでの勤務を体験する取組を行う。

【事業統括、トライアル参加】



- ・ 事業統括
- ・ 省庁、自治体との連携
- ・ 結果取りまとめ、公表

事務
請負

【事務局】



- ・ トライアル場所の選定
- ・ 交流プログラム、イベントの企画
- ・ トライアル参加企業の募集
- ・ 参加者アンケートの実施

【トライアル参加】

日本テレワーク協会会員

※希望者のみ。

期 間

2020年11月1日（日）～11月30日（月）

関係機関

【実施機関】 総務省、
（一社）日本テレワーク協会
【協力機関】 和歌山県、長野県

参加者

総務省、内閣官房、厚生労働省、観光庁、環境省、日本テレワーク協会会員の企業等の職員から募集（広く一般からは募集しない）

連携
参加依頼

【トライアル参加、協力】



- ・ トライアルへの参加
- ・ 所管施策との関連付け

【現地協力】



- ・ トライアルへの協力
- ・ 所管施策との関連付け

【オフィス提供】

民間企業等が運営する
サテライトオフィス



ANCHOR(和歌山県白浜町)

場 所

和歌山県白浜町（ANCHOR）
長野県軽井沢町
（軽井沢リゾートテレワーク協会）

実施内容

地元自治体等との交流、テレワーク月間中のセミナー・イベントとの連携